

北見市地域公共交通会議における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

北見市は北海道の東部に位置するオホーツク圏最大の都市である。地域の公共交通は鉄道(JR)、路線バス、タクシーであるが、特に市民の移動手段となる路線バスは社会情勢の変化に伴い、年々利用者数が減少傾向にある。しかしながら、公共交通は日常生活の中で、重要な役割を担っており、超高齢社会を迎える本市での必要性はより一層高まってくることが推測される。このことから、持続可能な公共交通の体制を構築することを目標に掲げ、地域間幹線系統と接続するフィーダー系統を組み合わせることによって生活交通ネットワークの構築を進めていく。

生活交通確保維持改善計画の目標

- 夕陽ヶ丘線(小泉8号ー西8号ー小泉8号)
平成30年度1日あたりの乗車人数 417人の3%増をめざす。
目標 1日の乗車人数 429人
- 川東・若松地域コミュニティバス線
平成30年度1日あたりの乗車人数 36人からの改善をめざす。
目標 1日あたりの乗車人数 37人

令和2年度事業概要

- 夕陽ヶ丘線(循環線:小泉8号ー西8号ー小泉8号)
・運行日数 364日・運行回数 平日及び土日祝日14回/日 計5,096回 ・運賃 市内均一210円(片道)
小泉8号を起点・終点とする循環線である。運行経路には、大型商業施設、医療施設、大学、高校等が含まれており、通称「買い物バス」として運行している。
- 川東・若松地域コミュニティバス線(北見ー川東・若松ー北見)
・運行日 365日 ・運行回数 平日9回(往復)、休日8回(往復) 計3,165回 ・運賃 路線バス区間均一210円(片道) デマンド区間420円(片道)
北見バスターミナルを起点・終点とする路線バス区間とデマンドバス区間による運行を行っている。若松大橋から川東住宅街を廻り、北見老人ホームまでを路線バス区間とし、北見老人ホームから川東郊外及び若松地域を予約制のデマンドバス区間として運行している。

地域公共交通の現況

- ・JR石北本線(北見駅、他9駅)
- ・北海道北見バス(株)(25路線)、網走バス(株)(2路線)、市営バス(2路線)
- ・スクールバス(13路線)
- ・タクシー(市内4事業者)

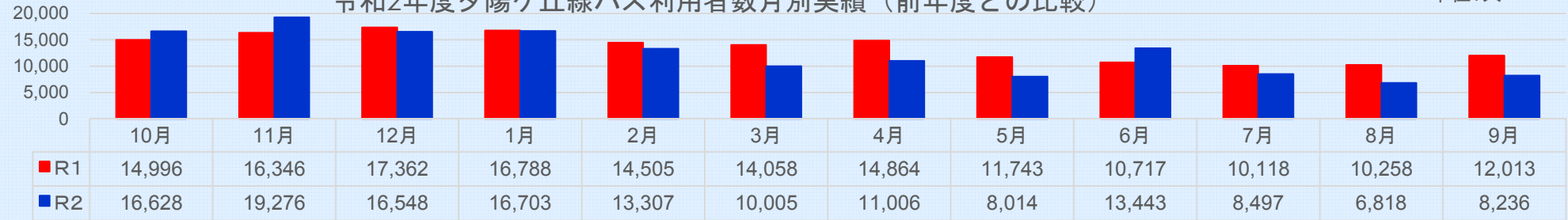
協議会開催状況

- 令和2年1月16日 令和元年度第3回会議 開催
・令和元年度地域公共交通確保維持事業・事業評価について
- 令和2年4月20日 令和2年度第1回会議(書面協議)
・市営バスの運賃変更について
- 令和2年7月22日 令和2年度第2回会議(書面協議)
・令和3年度地域内フィーダー系統確保維持計画について
・北見市営バスに係る自家用有償旅客運送の登録申請について
- 令和3年1月8日 令和2年度第3回会議(書面協議)
・令和2年度地域公共交通確保維持改善事業・事業評価について

3) 利用実績

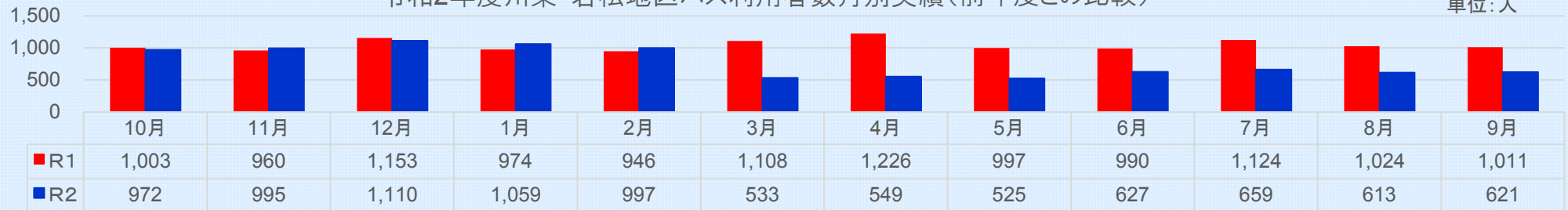
令和2年度夕陽ヶ丘線バス利用者数月別実績（前年度との比較）

単位：人



令和2年度川東・若松地区バス利用者数月別実績（前年度との比較）

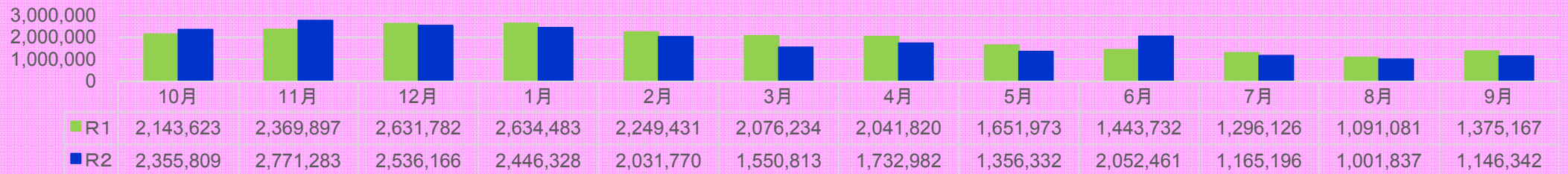
単位：人



4) 収入実績

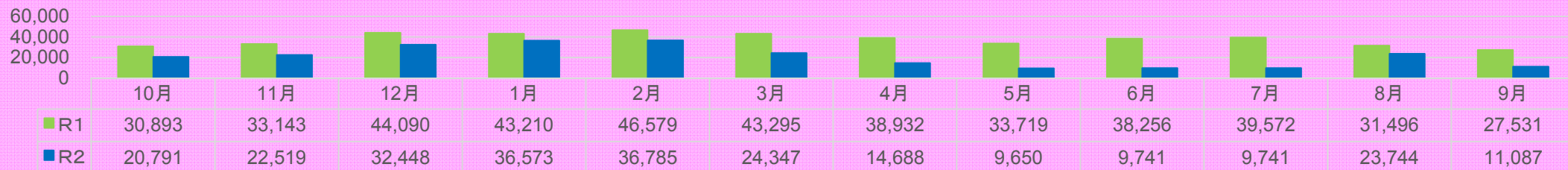
令和2年度夕陽ヶ丘線バス収入月別実績（前年度との比較）

単位：円



令和2年度川東・若松地区バス収入月別実績（前年度との比較）

単位：円



5) 事業実施の適切性

○夕陽ヶ丘線

事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。

○川東・若松地域コミュニティバス線

事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。

6) 目標・効果達成状況

○夕陽ヶ丘線

利用目標429人/日に対し、実績は407人/日であった。新型コロナウイルス感染症の影響により、2・3月は例年より少なかった。5・7・8・9月が昨年度からかなり利用者数が減少した。夏季も公共交通の利用を避ける傾向があったと推測できる。

○川東・若松地域コミュニティバス線

利用目標37人/日に対し、実績は25人/日と、目標に達することができなかった。要因として、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出の自粛や公共交通を避ける気運が広がったことが考えられる。一方で、感染症拡大の影響を受ける前の月別利用実績が37人/日に達していなかったことから、利用者数全体が減少していると考えられる。

7) 事業の今後の改善点

○夕陽ヶ丘線

新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見極めながら、沿線住民への啓発活動による利用促進だけでなく、イベント等において、全市民を対象にした利用促進を実施し、利用の回復に努める。

○川東・若松地域コミュニティバス線

利用状況や地域の実情に合わせた運行ダイヤの見直しを検討するため、実態調査を行う。また、新型コロナウイルス感染症の一定程度収束後には利用回復につながる取組みの実施を検討する。さらに、地域住民や高齢者等に対して、当路線を利用しやすくなるような情報提供を行う。

8) 地方運輸局における二次評価結果

- ・自己評価のとおり事業は適切に実施された。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったが、COOL CHOICEといった他の施策と連携した利用促進の取り組みを行っており、引き続き地域公共交通網形成計画に基いた利用促進策の取組を継続することを期待する。
- ・持続可能な公共交通を維持する観点から、収支率といった事業効率の改善につながる目標を設定することもご検討いただきたい。